

文化芸術の持続可能性を高める支援について

文化芸術は、明日を生きる活力の源であり、心豊かな生活を支える精神的な基盤である。また、都市の持続的な経済発展や創造性を育む原動力となり、震災や風水害等の大規模災害時には、苦境にあえぐ人々の心を励まし支える極めて重要な役割も担ってきた。

全世界で猛威を振るう今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、幅広い文化芸術活動の停止又は縮小を余儀なくし、格式ある伝統芸能から音楽、演劇、美術まで多岐にわたる文化芸術分野を経済的な苦境に陥らせ、関係者の財政基盤に大きな打撃を与え続けている。

国は、文化芸術に対し令和2年度補正予算全体で約1,000億円の支援策を講じており、文化資源や人材が集中・集積する九都県市においても、国の地方創生臨時交付金の活用等により各自治体独自に施策を展開しているが、文化芸術活動を途切れさせないためには、引き続きの財政支援が求められる。

国民の精神的な基盤となる文化芸術活動の継続・発展は、文化・経済の好循環を生み出し、社会的危機からの力強い回復に大きく寄与する。そのため、今回のようなコロナ禍だけでなく、大規模災害等の緊急事態の発生時においても、文化芸術の灯を決して絶やさないよう、財源確保に向けた持続可能な仕組みづくりが不可欠である。

我が国の令和3年度の文化芸術予算額は約1,075億円、国家予算に占める割合が0.1%程度と、先進諸外国と比べると極めて低い水準であり、また民間企業からの支援も十分でない。我が国が目指す「文化芸術立国」の実現に向けて、あらゆる人々が様々な場で文化芸術の優れた果実を享受できるよう、国と地方が一体となって文化芸術振興を一層、推進していかなければならない。

そこで、文化芸術の持続可能性を高めるため、以下のとおり提言する。

- 1 地方自治体が行うコロナ禍における文化芸術施策に対し、財政支援を継続すること。
- 2 大規模災害等緊急時においても文化芸術を守り活動を継続させるための基金を国において設置し、迅速な支援を可能とする制度を創設すること。
- 3 国と地方が一体となって文化芸術を振興するため、国の文化予算を一層、拡充すること。

令和3年6月17日

文部科学大臣 萩生田 光一 様
内閣府特命担当大臣 坂本 哲志 様

九都県市首脳会議

座長 千葉市長	神谷俊一
埼玉県知事	大野元裕
千葉県知事	熊谷俊人
東京都知事	小池百合子
神奈川県知事	黒岩祐治
横浜市長	林文子
川崎市長	福田紀彦
さいたま市長	清水勇人
相模原市長	本村賢太郎